

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO アリフ・イクバル

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5320)3502

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	115,519	107,411	463,264
経常利益	(百万円)	4,719	321	26,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	13,637	419	10,705
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,407	696	6,829
純資産額	(百万円)	195,936	192,809	197,892
総資産額	(百万円)	475,599	455,224	490,954
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	141.77	4.36	111.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.0	41.2	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,326	12,149	27,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,465	10,529	3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,872	4,652	13,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	110,416	107,909	112,955

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第61期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

また、当第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、対前年同期比減収、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失の減少等により大幅に減少しました。

売上高は1,074億1千1百万円と、対前年同期比7.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内教育カンパニーにおいて、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したことにより、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数が、減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業開発カンパニーにおいて、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、並びにベネッセUSAカンパニーにおいて、円安による為替換算時のプラス影響等による増収があったこと等、国内教育カンパニーを除くすべてのカンパニーで対前年同期増収となりました。

営業利益は、ベネッセUSAカンパニーにおいて事業構造の改善による人件費の減少等による増益、及び介護・保育カンパニー並びに海外事業開発カンパニーにおける増収による増益があったものの、国内教育カンパニーにおける「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収による減益等により、6億2千3百万円と、対前年同期比87.5%の減益となりました。

経常利益は、3億2千1百万円と、対前年同期比93.2%の減益となりました。

また、特別損失が減少したものの、経常利益の減益等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億1千9百万円（前年同期は136億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、470億6千6百万円と、対前年同期比19.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したことにより、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数が、減少したことです。

営業利益は、コスト削減等に伴う増益があったものの、減収による減益等により、営業損失が4億3千1百万円（前年同期は39億1千4百万円の営業利益）となりました。

なお、平成27年4月に㈱インテリジェンスとの合弁会社㈱ベネッセi-キャリアを設立し、“まなぶ”と“はたらく”をつなぎ、社会に出ていく若者たちに、よりよい学びと仕事との出会いを提供する大学生・社会人向けキャリア教育支援事業を行っており、10月より新卒者向け就職支援事業を新たに展開いたします。

[国内英語カンパニー]

国内英語カンパニーの売上高は、67億3千2百万円と、対前年同期比1.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、パソコン利用の小学生向け英語教材の販売終了による減収があったものの、前期に子会社化した㈱ミネルヴァインテリジェンスの売上高が、前第1四半期連結会計期間には計上されていなかったことによるものです。

営業利益は、新規商品サービスの立ち上げ費用の発生等により、2億6千7百万円と前年同期比19.6%の減益となりました。

[海外事業開発カンパニー]

海外事業開発カンパニーの売上高は、63億2百万円と、対前年同期比34.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、インドネシアでの事業への投資による費用の増加があったものの、増収による増益等により、6億2千万円と、対前期同期比29.9%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、223億3千万円と、対前年同期比8.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、介護保険改定による減収があったものの、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比21ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、介護保険改定による減収、及び新規ホーム開設やスタッフ採用等の投資による費用の増加があったものの、増収による増益等により、6億4千2百万円と、対前年同期比19.2%の増益となりました。

[ベネッセUSAカンパニー]

ベネッセUSAカンパニーの売上高は、146億2千8百万円と、前年同期比6.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz(ベルリッツ) CorporationのELS事業(留学支援事業)の増収、及び円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、事業構造の改善による人件費の減少等により、7億7千1百万円と、対前年同期比273.6%の増益となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱TMJの増収等があったものの、通信販売事業の減収等により、178億1千3百万円と、対前年同期比15.4%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益等により、2億6千万円と、対前年同期比68.2%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)は、当社グループの業績管理において、国内英語カンパニーに含めております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	6,775	4,345	64.1	22,565
中学講座事業	11,088	6,965	62.8	37,975
小学講座事業	18,338	14,759	80.5	67,768
こどもちゃれんじ事業	5,576	4,176	74.9	21,052
学校向け教育事業	9,966	9,830	98.6	44,516
その他	6,789	6,864	101.1	32,418
小計	58,535	46,942	80.2	226,298
国内英語カンパニー	6,608	6,720	101.7	27,569
海外事業開発カンパニー	4,692	6,302	134.3	21,006
介護・保育カンパニー	20,625	22,319	108.2	87,271
ベネッセUSAカンパニー	13,679	14,529	106.2	57,906
その他	11,376	10,597	93.2	43,212
合計	115,519	107,411	93.0	463,264

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間、及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	814	493	60.5	2,698
中学講座	1,971	1,262	64.0	6,838
小学講座	4,838	3,907	80.8	17,845
こどもちゃれんじ	3,024	2,220	73.4	11,330
合計	10,649	7,883	74.0	38,713

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	20	21	1	21
くらら	40	41	1	41
グラニー&グランダ	100	113	13	112
まどか	50	53	3	52
ボンセジュール	37	38	1	38
ここち	10	11	1	11
リレ	-	1	1	1
合計	257	278	21	276

(ベネッセUSAカンパニー及び国内英語カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月~3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月~3月累計)		
アメリカズ	428	401	93.7	1,803
ヨーロッパ	754	747	99.2	3,006
アジア	402	391	97.3	1,685
合計	1,585	1,541	97.2	6,496

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 国内英語カンパニーにおけるベルリッツ・ジャパン(株)の日本でのレッスン数はアジア地域に含まれておりません。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,552億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ7.3%、357億3千万円減少しました。

流動資産は、2,206億8千万円と、前連結会計年度に比べ12.2%、305億9千8百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,209億3千5百万円と、前連結会計年度に比べ0.9%、10億6千万円減少しました。

無形固定資産は、555億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ4.8%、27億7千3百万円減少しました。

投資その他の資産は、580億2千6百万円と、前連結会計年度に比べ2.2%、12億9千8百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,624億1千4百万円と、前連結会計年度に比べ10.5%、306億4千7百万円減少しました。

流動負債は、1,513億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ19.2%、359億1千3百万円減少しました。この減少は、主に未払金の減少によるものです。

固定負債は、1,110億3千1百万円と、前連結会計年度に比べ5.0%、52億6千5百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,928億9百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、50億8千3百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当があったことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の獲得121億4千9百万円があったものの、投資活動による資金の支出105億2千9百万円、財務活動による資金の支出46億5千2百万円等により50億4千6百万円減少し、1,079億9百万円(対前年同期末比2.3%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金の減少126億3千6百万円、引当金の減少37億4千3百万円、法人税等の支払額32億3千4百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少293億9千1百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは121億4千9百万円の資金の獲得となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が191億7千7百万円減少(対前年同期比61.2%収入減)しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において、法人税等の支払額が28億6千6百万円減少したものの、未払金の増減額が58億4千2百万円の支出増、未収入金の増減額が41億4千万円の収入減、たな卸資産の増減額が26億5千1百万円の収入減となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得・売却による収支が80億1千7百万円の支出、ソフトウェアの取得による支出27億8千1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは105億2千9百万円の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が10億6千4百万円増加(対前年同期比11.2%支出増)しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が78億4千3百万円の支出増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額44億4千5百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは46億5千2百万円の資金の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が2億2千万円減少(対前年同期比4.5%支出減)しております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3億1千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		102,453,453		13,600		29,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,263,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,042,100	960,421	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 147,453		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,421	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,263,900		6,263,900	6.11
計		6,263,900		6,263,900	6.11

- (注) 平成27年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,263,900株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.11%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,541	90,408
受取手形及び売掛金	31,671	30,975
有価証券	24,313	40,928
商品及び製品	25,873	21,925
仕掛品	3,737	4,649
原材料及び貯蔵品	1,595	1,376
その他	61,289	32,024
貸倒引当金	1,744	1,607
流動資産合計	251,278	220,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,819	31,359
土地	37,195	37,193
その他（純額）	52,981	52,382
有形固定資産合計	121,996	120,935
無形固定資産		
のれん	18,526	17,455
その他	39,829	38,126
無形固定資産合計	58,355	55,582
投資その他の資産		
投資有価証券	13,771	12,728
その他	45,616	45,433
貸倒引当金	62	135
投資その他の資産合計	59,324	58,026
固定資産合計	239,676	234,543
資産合計	490,954	455,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	11,640
1年内返済予定の長期借入金	25,033	20,027
未払法人税等	3,430	1,773
前受金	84,385	80,426
添削料引当金	406	584
賞与引当金	6,528	3,007
返品調整引当金	383	350
その他	47,189	33,571
流動負債合計	187,296	151,383
固定負債		
長期借入金	5,014	10,004
役員退職慰労引当金	179	149
退職給付に係る負債	7,240	7,230
その他	93,332	93,646
固定負債合計	105,766	111,031
負債合計	293,062	262,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,479
利益剰余金	173,920	168,932
自己株式	21,732	21,732
株主資本合計	195,146	190,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,314
為替換算調整勘定	3,468	3,803
退職給付に係る調整累計額	1,494	1,409
その他の包括利益累計額合計	2,726	2,898
非支配株主持分	5,472	5,428
純資産合計	197,892	192,809
負債純資産合計	490,954	455,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	115,519	107,411
売上原価	66,875	63,658
売上総利益	48,643	43,753
返品調整引当金戻入額	343	383
返品調整引当金繰入額	332	350
差引売上総利益	48,654	43,786
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 4,687	1 2,430
広告宣伝費	1 2,990	1 3,637
給料及び手当	9,070	8,820
賞与引当金繰入額	1,255	1,200
退職給付費用	523	433
役員退職慰労引当金繰入額	10	7
貸倒引当金繰入額	247	204
その他	24,886	26,428
販売費及び一般管理費合計	43,671	43,162
営業利益	4,982	623
営業外収益		
受取利息	97	98
固定資産賃貸料	128	120
投資有価証券売却益	-	497
投資事業組合運用益	73	4
デリバティブ運用収益	38	-
その他	143	180
営業外収益合計	481	900
営業外費用		
支払利息	480	722
固定資産賃貸費用	54	47
為替差損	61	248
デリバティブ運用損失	-	55
その他	147	128
営業外費用合計	744	1,203
経常利益	4,719	321

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	114	-
新株予約権戻入益	141	-
特別利益合計	255	-
特別損失		
固定資産売却損	4	-
投資有価証券評価損	3	96
情報セキュリティ対策費	² 26,000	-
特別損失合計	26,007	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,032	225
法人税等	7,177	751
四半期純損失()	13,854	526
非支配株主に帰属する四半期純損失()	217	106
親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,637	419

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	13,854	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	78
為替換算調整勘定	360	335
退職給付に係る調整額	130	85
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	553	170
四半期包括利益	14,407	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,191	591
非支配株主に係る四半期包括利益	216	105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,032	225
減価償却費	4,884	5,319
引当金の増減額(は減少)	20,840	3,743
その他の損益(は益)	393	422
売上債権の増減額(は増加)	886	9
たな卸資産の増減額(は増加)	5,839	3,187
未収入金の増減額(は増加)	33,531	29,391
仕入債務の増減額(は減少)	5,410	7,643
未払金の増減額(は減少)	6,794	12,636
前受金の増減額(は減少)	841	2,846
その他の資産・負債の増減額	5,484	4,310
小計	37,780	15,976
利息及び配当金の受取額	127	131
利息の支払額	481	724
法人税等の支払額	6,100	3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,326	12,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	23,405	13,003
有価証券の売却による収入	23,231	4,986
有形固定資産の取得による支出	1,233	1,140
ソフトウェアの取得による支出	5,334	2,781
投資有価証券の取得による支出	1,619	64
投資有価証券の売却による収入	39	1,220
定期預金の純増減額(は増加)	320	874
その他	821	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,465	10,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	5,008
配当金の支払額	4,467	4,445
リース債務の返済による支出	409	436
その他	95	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,872	4,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	2,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,580	5,046
現金及び現金同等物の期首残高	93,835	112,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 110,416	1 107,909

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が120百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が120百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は6,068百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ29,388百万円及び7,677百万円であります。

2 情報セキュリティ対策費

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客さま情報が漏えいしたことに伴い、お客さまへのお詫び、お客さまへのお詫び文書の発送費用及びお客さまからのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用26,000百万円(情報セキュリティ対策引当金繰入額24,894百万円、ダイレクトメール廃棄損等1,105百万円)を計上しております。

情報セキュリティ対策費の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(百万円)
お客さまへのお詫び	20,000
お客さまへのお詫び文書の発送費用、及びお客さまからのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用	6,000
計	26,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	83,227百万円	90,408百万円
有価証券勘定	66,489	40,928
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	3,207	5,471
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	36,092	17,955
現金及び現金同等物	110,416	107,909

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	国内英語 カンパニー	海外事業 開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセ USA カンパニー	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	58,535	6,608	4,692	20,625	13,679	104,142	11,376	115,519	-	115,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75	15	-	13	69	172	9,689	9,862	9,862	-
計	58,610	6,623	4,692	20,639	13,749	104,315	21,066	125,381	9,862	115,519
セグメント利益	3,914	332	477	538	206	5,469	818	6,288	1,306	4,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及びコンピュータ情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,306万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,305百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	国内英語 カンパニー	海外事業 開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセ USA カンパニー	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,942	6,720	6,302	22,319	14,529	96,814	10,597	107,411	-	107,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	124	12	-	11	99	247	7,216	7,463	7,463	-
計	47,066	6,732	6,302	22,330	14,628	97,061	17,813	114,875	7,463	107,411
セグメント利益 又は損失()	431	267	620	642	771	1,870	260	2,130	1,506	623

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及びコンピュータ情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,506百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,607百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業領域」、「海外教育事業領域」、「生活事業領域」、「シニア・介護事業領域」、「語学・グローバル人材教育事業領域」の5区分から、「国内教育カンパニー」、「国内英語カンパニー」、「海外事業開発カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「ベネッセUSAカンパニー」の5区分に変更しております。

それぞれの報告セグメントの主な内容は次のとおりです。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「国内英語カンパニー」においては、国内での語学教育事業、通訳・翻訳事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業開発カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベネッセUSAカンパニー」においては、海外での語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

なお、Berlitz Corporationは、世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しており、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)は「国内英語カンパニー」に、その他は「ベネッセUSAカンパニー」に、それぞれ含めております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	141円77銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	13,637	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	13,637	419
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,189	96,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数1,710個) なお、上記新株予約権につき ましては、平成26年6月30日 をもって新株予約権の権利行 使期間終了により、権利失効 しております。	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失金額()(百万円)」を「親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)」、「普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)」を「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)」とそれぞれ変更しております。

(重要な後発事象)

当社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、平成27年6月27日開催の取締役会において決議いたしました取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く、以下同じ。)、従業員(執行役員を含む、以下同じ。)に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成27年7月31日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり割りいたしました。

- | | |
|--|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 平成27年8月3日 |
| (2) 新株予約権割当対象者 | 当社取締役3名(1,477個)
当社従業員17名(1,873個) |
| (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式 335,000株 |
| (4) 発行する新株予約権の総数 | 3,350個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株) |
| (5) 新株予約権の払込金額 | 当社取締役
新株予約権1個当たり37,700円(割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。)
当社従業員
新株予約権と引き換えの金銭の払込みはこれを要しない。 |
| (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,513円
資本組入額 1,757円 |

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員の任期満了による退任、又は当社若しくは当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権 割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の権利行使期間

平成29年8月4日から平成34年8月3日まで

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2 【その他】

第61期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）期末配当については、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,569百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。